

連結貸借対照表

株式会社商船三井 2003年及び2004年3月31日に終了する年度

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 45,263	¥ 43,057	\$ 428,262
有価証券(注記3)	4,460	4,961	42,199
受取手形及び営業未収金	119,476	118,887	1,130,438
貸倒引当金	(2,097)	(2,474)	(19,841)
船舶燃料及び貯蔵品	12,778	13,829	120,901
繰延及び前払費用	58,435	49,993	552,890
繰延税金資産(注記2(14)及び注記11)	6,691	4,692	63,308
その他の流動資産	54,538	56,700	516,018
流動資産合計	299,544	289,645	2,834,175
有形固定資産－取得価額(注記5):			
船舶	861,902	977,981	8,155,001
建物及び構築物	65,438	67,172	619,150
機械装置及び運搬具(主にコンテナ)	48,632	47,999	460,138
土地	60,150	60,811	569,117
建設仮勘定(船舶及びその他建設中の資産)	34,475	39,020	326,190
	1,070,597	1,192,983	10,129,596
減価償却累計額	(592,976)	(623,749)	(5,610,521)
	477,621	569,234	4,519,075
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3及び注記5)	72,876	49,565	689,526
非連結子会社及び関連会社に対する投資等(注記3)	73,630	71,019	696,660
長期貸付金	12,012	8,247	113,653
連結調整勘定	2,471	2,563	23,380
無形資産	8,171	6,369	77,311
繰延税金資産(注記2(14)及び注記11)	1,592	3,992	15,063
その他の資産	52,289	45,978	494,739
	223,041	187,733	2,110,332
	¥1,000,206	¥1,046,612	\$ 9,463,582

連結財務諸表に対する注記参照

負債及び資本の部

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
流動負債:			
短期借入金	¥ 68,032	¥ 96,179	\$ 643,694
短期社債	7,966	6,885	75,371
コマーシャル・ペーパー	29,000	33,000	274,387
短期有利子負債合計(注記5)	104,998	136,064	993,452
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	71,618	65,365	677,623
1年以内に償還期限の到来する社債	4,057	15,628	38,386
1年以内に返済・償還期限の到来する長期有利子負債合計(注記5)	75,675	80,993	716,009
支払手形及び営業未払金	86,634	88,297	819,699
前受金	59,640	51,644	564,292
未払法人税等	30,305	8,590	286,735
繰延税金負債(注記2(14)及び注記11)	393	321	3,719
その他の流動負債	40,446	57,929	382,685
流動負債合計	398,091	423,838	3,766,591
返済期限が1年を超える長期借入金	270,756	358,714	2,561,794
償還期限が1年を超える社債	40,265	36,875	380,973
返済・償還期限が1年を超える長期有利子負債の合計(注記5)	311,021	395,589	2,942,767
退職給付引当金(注記12)	13,913	15,030	131,640
役員退職慰労引当金	1,521	—	14,391
繰延税金負債(注記2(14)及び注記11)	15,587	9,227	147,478
その他の固定負債	31,371	30,446	296,821
少数株主持分	7,167	7,692	67,811
偶発債務(注記6)			
資本(注記7):			
普通株式:			
授權株式数 - 3,154,000,000株			
発行済株式数 - 1,205,410,445株	64,915	64,915	614,202
資本剰余金	43,935	43,887	415,697
利益剰余金	101,991	56,469	965,002
	210,841	165,271	1,994,901
土地再評価差額金 - 法人税等調整後	2,267	2,231	21,449
その他有価証券評価差額金 - 法人税等調整後(注記2(5))	25,435	7,036	240,656
為替換算調整勘定	(14,475)	(8,055)	(136,957)
自己株式(注記2(17))	(2,533)	(1,693)	(23,966)
資本合計	221,535	164,790	2,096,083
	¥1,000,206	¥1,046,612	\$9,463,582

連結損益計算書

株式会社商船三井 2003年及び2004年3月31日に終了する年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
海運業収益及びその他の営業収益(注記10)	¥997,260	¥910,288	\$9,435,708
海運業費用及びその他の営業費用(注記10):			
船舶減価償却費	48,547	54,211	459,334
その他の営業費用	776,355	733,329	7,345,586
	824,902	787,540	7,804,920
	172,358	122,748	1,630,788
一般管理費:			
連結調整勘定償却額(注記2(1))	535	446	5,062
その他の一般管理費	79,697	76,946	754,064
営業利益	92,126	45,356	871,662
営業外収益(費用):			
受取利息及び配当金	2,996	2,840	28,347
支払利息	(16,930)	(21,103)	(160,186)
持分法による投資利益	6,613	3,387	62,570
その他-純額(注記8)	4,971	(5,366)	47,034
	(2,350)	(20,242)	(22,235)
税金等調整前当期純利益	89,776	25,114	849,427
法人税等(注記2(14)及び注記11):			
法人税、住民税及び事業税	(35,346)	(10,872)	(334,431)
法人税等調整額	2,152	1,435	20,361
少数株主利益	(1,191)	(967)	(11,269)
当期純利益	¥ 55,391	¥ 14,710	\$ 524,088

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
普通株式1株当たりの金額:			
当期純利益	¥46.14	¥12.16	\$0.437
潜在株式調整後当期純利益	¥46.00	¥12.15	\$0.435
配当金	¥11.00	¥ 5.00	\$0.104

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本計算書

株式会社商船三井 2003年及び2004年3月31日に終了する年度

単位:百万円

	普通株式数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	土地再評価 差額金－ 法人税等 調整後	その他 有価証券 評価差額金－ 法人税等 調整後	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年3月31日現在の残高	1,205,410	¥ 64,915	¥ 43,887	¥ 47,818	¥ 2,173	¥ 11,424	¥ (2,609)	¥ (638)
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	-	116	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	-	(30)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	14,710	-	-	-	-
土地再評価差額金－法人税等調整後	-	-	-	-	58	-	-	-
その他有価証券評価差額金－法人税等調整後	-	-	-	-	-	(4,388)	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	(5,466)	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-	(1,055)
自己株式処分差益	-	-	0	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	(6,017)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(128)	-	-	-	-
2003年3月31日現在の残高	1,205,410	¥ 64,915	¥ 43,887	¥ 56,469	¥ 2,231	¥ 7,036	¥ (8,055)	¥ (1,693)
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	-	293	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	-	764	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	55,391	-	-	-	-
土地再評価差額金－法人税等調整後	-	-	-	-	36	-	-	-
その他有価証券評価差額金－法人税等調整後	-	-	-	-	-	18,399	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	(6,420)	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-	(840)
自己株式処分差益	-	-	48	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	(10,802)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(124)	-	-	-	-
2004年3月31日現在の残高	1,205,410	¥ 64,915	¥ 43,935	¥ 101,991	¥ 2,267	¥ 25,435	¥ (14,475)	¥ (2,533)

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	土地再評価 差額金－ 法人税等 調整後	その他 有価証券 評価差額金－ 法人税等 調整後	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日現在の残高	\$ 614,202	\$ 415,243	\$ 534,289	\$ 21,109	\$ 66,572	\$ (76,213)	\$ (16,019)
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	2,772	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	7,230	-	-	-	-
当期純利益	-	-	524,088	-	-	-	-
土地再評価差額金－法人税等調整後	-	-	-	340	-	-	-
その他有価証券評価差額金－法人税等調整後	-	-	-	-	174,084	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	(60,744)	-
自己株式	-	0	-	-	-	-	(7,947)
自己株式処分差益	-	454	-	-	-	-	-
配当金	-	-	(102,204)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	(1,173)	-	-	-	-
2004年3月31日現在の残高	\$ 614,202	\$ 415,697	\$ 965,002	\$ 21,449	\$ 240,656	\$ (136,957)	\$ (23,966)

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社商船三井 2003年及び2004年3月31日に終了する年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 89,776	¥ 25,114	\$ 849,427
営業活動による現金収入と税金等調整前当期純利益との調整:			
減価償却費	55,334	60,711	523,550
持分法による投資利益	(6,613)	(3,387)	(62,570)
投資有価証券等評価損	401	6,124	3,794
関係会社株式評価損	397	170	3,756
引当金の増減額	215	(1,807)	2,034
受取利息及び受取配当金	(2,996)	(2,840)	(28,347)
支払利息	16,930	21,103	160,186
有価証券売却損(益)	(19)	3	(180)
投資有価証券売却損	(767)	1,474	(7,257)
関係会社株式売却益	441	(65)	4,173
有形固定資産除売却損(益)	(1,473)	(3,436)	(13,937)
為替差損(益)	(2,029)	1,113	(19,197)
営業資産及び負債の増減額:			
売上債権の増減額	(1,401)	(21,662)	(13,255)
船舶燃料及び貯蔵品の増減額	953	(2,437)	9,017
仕入債務の増減額	(697)	678	(6,595)
その他	(6,533)	24,870	(61,813)
小計	141,919	105,726	1,342,786
利息及び配当金の受取額	4,915	4,262	46,504
利息の支払額	(18,612)	(22,874)	(176,100)
法人税、住民税及び事業税の支払額	(13,631)	(4,239)	(128,972)
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,591	82,875	1,084,218
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有価証券の取得による支出	(1,603)	(2,715)	(15,167)
投資有価証券の取得による支出	(3,287)	(4,649)	(31,100)
有価証券の売却による収入	3,385	1,408	32,028
投資有価証券の売却による収入	5,724	3,640	54,158
船舶及びその他の有形固定資産の取得による支出	(50,549)	(47,005)	(478,276)
船舶及びその他の有形固定資産の売却による収入	52,249	19,494	494,360
貸付金の貸出による支出	(5,048)	(1,046)	(47,762)
貸付金の回収による収入	1,915	8,955	18,119
短期貸付金の純増額	(6,088)	-	(57,602)
その他	3,656	(28,795)	34,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	354	(50,713)	3,350
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増(減)額	(22,365)	14,892	(211,609)
コマーシャル・ペーパーの純増額	(4,000)	10,000	(37,847)
長期借入金の借入による収入	22,864	59,325	216,331
長期借入金の返済による支出	(89,217)	(88,984)	(844,139)
社債の発行による収入	7,488	606	70,849
社債の償還による支出	(16,081)	(17,928)	(152,153)
親会社による配当金の支払額	(10,802)	(6,017)	(102,205)
自社株式の取得による支出	(867)	(641)	(8,203)
少数株主への配当金の支払額	(1,237)	(471)	(11,704)
その他	3,357	1,953	31,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	(110,860)	(27,265)	(1,048,917)
為替相場変動による現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,329)	(1,691)	(22,036)
現金及び現金同等物の純増額(純減額)	1,756	3,206	16,615
現金及び現金同等物の期首残高	43,057	39,738	407,389
連結会社増減に伴う現金同等物の増減額	450	113	4,258
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 45,263	¥ 43,057	\$ 428,262

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社商船三井 2003年及び2004年3月31日に終了する年度

1. 連結財務諸表の作成基準

株式会社商船三井(以下「当社」)及びその日本国内の連結子会社は、その正式な会計記録を、日本国商法(以下「商法」)、ならびに日本で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行(「日本のGAAP」)に準拠して、日本円で管理しております。海外連結子会社の会計は、所属する国において、一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して会計記録を管理しております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準及び会計慣行の一部は、その運用及び開示に関して、国際会計基準、及びその他諸国の基準とは異なります。

添付の連結財務諸表は、日本のGAAPに準拠して作成され、証券取引法の規定により財務省の管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成(若干の記述拡大及び、連結株主資本計算書の作成)し、英語に翻訳したものであります。日本の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な表示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表には記載されておられません。

日本円金額の米ドルへの換算は、便宜上記載したものであり、1ドルにつき105円69銭という、2004年3月31日の一般的為替レートを使用しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいはその他のレートで米ドルに換金された、換金できるはずであった、あるいは今後換金されうるということを意味するものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

(1) 連結の基本方針

すべての会社は、過半数議決権を持つ実質的所有権または一定条件により支配されるすべての主要投資先を連結するよう求められております。

連結財務諸表には、2004年3月31日に終了する年度の当社及び子会社286社(2003年3月31日に終了する年度は子会社283社)の会計が反映されております。すべての主要な内部取引及び債権債務は相殺消去しております。

非連結子会社及び関連会社(議決権の20%から50%を所有する会社、あるいは15%から20%を所有、且つ一定の要件に当てはまる会社)への主要な投資については、持分法を適用しております。2004年3月31日に終了する年度において、2社の非連結子会社に、2003年3月31日に終了する年度において3社の非連結子会社に、また2004年及び2003年3月31日に終了する年度において、それぞれ37社及び36社の関連会社に持分法を適用しております。その他の子会社(2004年3月31日に終了する年度108社、その前年度117社)及び関連会社(同じく各終了年度に81社及び86社)への投資は、かかる会社の当期純利益及び剰余金に対する当社の持分が重要ではなかったことから、帳簿価額で記載しております。

子会社資本金の消去に際しては、少数株主に帰する持分も含め、子会社の資産及び負債は、当社が子会社の支配権を取得した時点での時価に基づいて計算しております。

取得価額と純資産持分との差額は、連結調整勘定として表示し、5年から14年をかけて償却いたします。連結調整勘定償却額は、一般管理費に記載しております。

(2) 外貨の換算

日本円で帳簿処理を行っている当社及び子会社の日本円以外の通貨による売上及び費用は、毎月末の為替レートあるいは取引日の一般的為替レートのいずれかで日本円に換算しております。日本円以外の通貨建ての金融資産及び負債は、先物為替予約の対象となっており、先物為替予約レートで換算される長期借入金を除いて、決算日における一般的為替レートで日本円に換算しております。先物為替予約レートと、長期借入金に関して認識されたヒストリカル・レートとの差額により生じる利益または損失は、貸借対照表に表示され、借入残存期間内で償却します。

日本円以外の通貨で帳簿処理を行っている子会社は、外貨での売上および費用、ならびに資産および負債を、所属する国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、財務報告に使用される通貨へ換算しております。

日本円以外の通貨で記載されている子会社の財務諸表の全勘定科目は、ヒストリカル・レートで換算される資本の部を除き、期末日為替レートで日本円に換算しております。複数の為替レートの適用による換算差額は、連結貸借対照表に為替換算調整勘定として表示しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、現金、預金、及び購入から償還まで3カ月を超えない流動性の高い短期投資は、現金及び現金同等物とみなしております。

(4) 海運業収益及び海運業費用

海運業収益及び海運業費用は、主として航海完了基準(completed-voyage method)により計上しております。未完了航海に係る受取金は、貸借対照表の「前受金」に、支払金は、「繰延及び前払費用」に含まれております。

(5) 有価証券

有価証券は、(a) 売買目的で保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」)、(b) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)、(c) 子会社及び関係会社の株式、及び(d) 上記カテゴリーのいずれにも分類されないその他すべての有価証券(以下「その他有価証券」)に分類しております。

売買目的有価証券は、時価で記載しております。処分により実現した利益及び損失、ならびに時価の変動による評価損益は、期間損益として計上しております。満期保有目的債券は、償却原価法で記載しております。時価のあるその他有価証券は、時価で評価され対応する評価差額は、法人税等調整の上、資本の部に別途記載されております。

連結対象ではなく、持分法も適用していない子会社及び関係会社の株式は、移動平均法による原価で記載しております。

時価のない満期保有目的債券は、償還不可能と予測される額を差引いた後、償却原価法で記載しております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価で記載しております。

満期保有目的債券、非連結子会社及び関連会社の株式、及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合は、時価で記載し、時価と帳簿価額との差額は、下落時の期間損失として計上しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の株式の時価がない場合で、かかる有価証券の実質価額が著しく低下した場合には、損益計算書に相応の損失を計上し、実質価額によって記載するものとします。この場合、その時価または実質価額が、次連結会計年度期首における当該有価証券の帳簿価額となります。

(6) 船舶燃料及び貯蔵品

船舶燃料及び貯蔵品は、主として移動平均法による原価で記載しております。

(7) 船舶、不動産及び機械設備の減価償却費

船舶及び建物の減価償却費は、主として定額法により計算しております。その他の有形固定資産の減価償却費は、定率法により算出しております。見積耐用年数は、主に以下の通りとしております：

船舶	13から20年
コンテナ	7年

(8) 社債発行費の償却

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(9) 利息の取得原価算入

船舶の建造期間が長期に亘り、建造期間中に生じる利息額が著しく多額となる場合、かかる支払利息は、取得原価に算入しております。

(10) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想される回収不能額を補填するのに十分な金額を計上しております。これは、特定の貸倒懸念債権等に関する回収不能見込額、及び当社の貸倒実績率を用いて計算された金額で構成されております。

(11) 従業員退職給付

当社は陸上及び海上勤務の従業員に対する適格退職年金制度を有しております。一定の年齢前に退職する海上勤務の従業員は、一時金の支払いを受ける権利も有しております。子会社の一部は、退職金の全額または一部を対象とする適格退職年金制度を設けており、退職一時金に対する引当金を設定している子会社もあります。

2000年4月1日付で公布された、退職給付に係る新会計基準に基づき、退職給付に係る債務及び費用は、一定の仮定に基づいて計算された金額によって決定されております。

当社及び連結子会社は、2004年及び2003年3月31日における退職給付債務及び同日における市場価格で評価した年金資産の見積金額に基づき2004年及び2003年3月31日現在の退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法(主として10年)により翌会計年度から費用処理致します。

(12) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、すべての取締役及び監査役が決算日に退職したと仮定した場合の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計処理方針の変更)

従来、当社は、役員退職慰労金が支払われた時点で、費用を認識しておりました。日本における現在の会計慣行を鑑みて、当社は、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に関する内規に基づいて期末要支給額を引当計上するように会計処理の方法を変更しました。この変更により、当社の財務状況がより正確に反映され、退職給付費用が発生主義に基づき、取締役及び監査役の在任期間に亘り、合理的に配分されます。

この変更の結果、従来の会計方法で計算した場合に比べ、営業利益が3億800万円増加し、税引前利益が5億9,900万円減少します。

(13) 特定のリース取引に対する会計処理

リース物件の所有権が所有者から借主へ譲渡されないファイナンス・リースは、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて、通常の賃貸借取引に準ずる方法で会計処理しております。

(14) 法人税等

当社及び子会社は、会計上と税務上の資産・負債との間の一時差異に税効果を認識しております。法人税等は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益に基づいて計算しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております。

(15) 普通株式1株当たりの金額

普通株式1株当たり純利益は、年度中に発行されている加重平均株式数に基づいて計算しております。

潜在株式調整後の1株当たり純利益は、転換社債の未転換分が、会計年度期首或いは転換社債発行日に全面転換され、これに伴い支払利息が調整された場合を仮定して算出しております。2003年欄に表示されている1株当たり配当金は、2004年3月31日現在の株主に支払われる金額を表しております。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、これに伴う影響は軽微であります。

(16) デリバティブ取引及びヘッジ会計

ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識することが強制されています。

デリバティブ取引は、金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替変動に対するグループ会社のリスクを回避するために、一定の方針に従って、当社財務部により実行され管理されております。

当社及び連結子会社が利用しているヘッジ手段及びその対象は下記の通りです。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び社債
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又は、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ手段からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又は、ヘッジ手段の時価に生じる変動の累積額を比較することにより、半年ごとにヘッジとしての有効性を評価しております。

デリバティブがヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社及び連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的で使用され、一定要件を充足する場合には、当該先物為替予約及びヘッジ対象項目は、下記の通り会計処理されます。

1. 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、
 - (a) ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識され、
 - (b) 先物為替予約の割引額または割増額(即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額)を為替予約の期間に亘り認識します。
2. 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は、予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップが、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を充たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

(17) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(18) 再分類

前連結会計年度の数値は、2004年作成の連結財務諸表の表示方法に適合するように、一部勘定科目の組み換えを行っております。これらの変更は、既に報告した業績、またはキャッシュ・フローあるいは純資産には一切影響を与えておりません。

3. 有価証券

A. 以下の表は、2004年及び2003年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額及び時価の要約です。

(a) 満期保有目的の債券:

2004年及び2003年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えるものはありませんでした。

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
連結貸借対照表計上額	¥9	¥39	\$85
時価	9	39	85
差額	-	-	-

(b) その他有価証券:

2004年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥20,985	¥56,456	¥35,471
債券	10	10	0
その他	64	99	35
合計	¥21,059	¥56,565	¥35,506

種類	単位:千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$198,552	\$534,166	\$335,614
債券	95	95	0
その他	605	936	331
合計	\$199,252	\$535,197	\$335,945

2004年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥2,192	¥1,977	¥(215)
債券	-	-	-
その他	194	184	(10)
合計	¥2,386	¥2,161	¥(225)

種類	単位:千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$20,740	\$18,706	\$(2,034)
債券	-	-	-
その他	1,836	1,741	(95)
合計	\$22,576	\$20,447	\$(2,129)

B. 以下の表は、2004年及び2003年3月31日現在の、時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額の要約です。

種類	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
有価証券:			
種類	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥13,370	¥13,076	\$126,502
非上場外国債券	4,416	4,721	41,783
その他	814	278	7,702
合計	¥18,600	¥18,075	\$175,987

C. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券は、以下の通りです。

種類	単位:百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
2004年3月31日に終了する年度:					
債券:					
国債・地方債等	¥10	¥5	-	-	¥15
社債	4	-	-	-	4
合計	¥14	¥5	-	-	¥19

種類	単位:百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
2003年3月31日に終了する年度:					
債券:					
国債・地方債等	-	¥15	-	-	¥15
社債	-	46	-	-	46
その他	¥200	-	-	-	200
合計	¥200	¥61	-	-	¥261

種類	単位:千米ドル				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
2004年3月31日に終了する年度:					
債券:					
国債・地方債等	\$95	\$47	-	-	\$142
社債	38	-	-	-	38
合計	\$133	\$47	-	-	\$180

D. 2004年及び2003年3月31日に終了する年度に売却した満期保有目的の債券はありません。

E. 2004年及び2003年3月31日に終了する年度に売却したその他有価証券の売却額及びその売却損益は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
売却額	¥4,855	¥3,519	\$45,936
売却益の合計額	920	615	8,705
売却損の合計額	152	2,089	1,438

4. デリバティブ取引

当グループは、主として金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替レート変動へのリスクを回避するため、当社経営陣により決定された指針に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていない通貨と金利のデリバティブに関する2004年及び2003年3月31日現在の契約額、及び評価損益の要約です。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
(1) 通貨関連			
為替予約取引:			
売建(米ドル)			
契約額	¥ 329	¥ 1,196	\$ 3,113
評価損	13	(3)	123

デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されない国における通貨スワップ取引の契約額と評価損は以下の通りです。

通貨スワップ取引:			
受取円、支払米ドル			
契約額	¥28,590	¥25,890	\$270,508
評価損	1,497	(1,208)	14,164
受取米ドル、支払円			
契約額	¥ 700	¥ 100	\$ 6,623
評価損	(16)	(9)	(151)

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
(2) 金利関連			
金利スワップ取引:			
受取変動、支払固定			
契約額	¥2,584	¥7,617	\$24,449
評価損	(372)	(485)	(3,520)
受取固定、支払変動			
契約額	¥1,712	¥7,181	\$16,198
評価益	342	427	3,236

デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されない国における金利スワップ取引の契約額と評価損は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
金利スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥ 847	¥2,931	\$ 8,014
評価損	(61)	(106)	(577)
受取固定、支払変動			
契約額	¥1,900	¥4,600	\$17,977
評価損	(12)	(1)	(114)

注記: 1. 連結会計年度末における為替予約取引の円貨での時価は、先物為替相場によって算出しております。
2. 連結会計年度末における金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によって算出しております。

5. 短期有利子負債と長期有利子負債

(1) 短期有利子負債

2004年3月31日現在の短期有利子負債(1,049億9,800万円:9億9,345万米ドル)の大部分は無担保債務です。2003年3月31日現在の短期有利子負債は1,360億6,400万円です。短期負債の金利は、主として変動金利に基づいて設定されております。

(2) 長期有利子負債

2004年及び2003年の3月31日現在の長期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
社債:			
2004年満期円建普通社債、利率2.750%	¥ -	¥ 10,000	\$ -
2006年満期円建普通社債、利率3.025%	10,000	10,000	94,616
2007年満期円建普通社債、利率3.075%	10,000	10,000	94,616
2009年満期円建普通社債、利率3.250%	10,000	10,000	94,616
2008年満期円建普通社債、変動利率/固定利率	1,000	-	9,462
2003年から2009年満期ユーロメディアムタームノート、変動利率/固定利率	13,321	12,503	126,039
担保付借入金:			
日本政策投資銀行からの2016年までに返済予定の借入金、利率0.06%から8.50%	70,783	82,703	669,723
その他の金融機関からの2025年までに返済予定の借入金、利率0.26%から6.80%	160,468	218,437	1,518,289
無担保借入金:			
その他の金融機関からの2033年償還予定の借入金、利率0.21%から7.78%	111,124	122,939	1,051,415
1年以内に返済予定の金額	386,696	476,582	3,658,776
	75,675	80,993	716,009
	¥311,021	¥395,589	\$2,942,767

2004年3月31日現在、長期有利子負債の各年毎の返済・償還予定金額は、以下の通りです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2005	¥ 75,675	\$ 716,009
2006	67,091	634,791
2007	76,535	724,146
2008	57,175	540,969
2009	40,643	384,549
2010年以降	69,577	658,312
	¥386,696	\$3,658,776

2004年3月31日現在、以下の資産が短期有利子負債及び長期有利子負債に対する担保に供されております。

担保資産	単位:百万円	単位:千米ドル
船舶	¥253,243	\$2,396,092
建物及び構築物	7,154	67,689
土地	6,813	64,462
投資有価証券	36,957	349,673
その他	831	7,863
	¥304,998	\$2,885,779

担保付債務	単位:百万円	単位:千米ドル
短期有利子負債	¥ 110	\$ 1,041
1年以内返済長期有利子負債	45,281	428,433
長期有利子負債	185,969	1,759,570
	¥231,360	\$2,189,044

6. 偶発債務

2004年3月31日時点で、当社及び連結子会社は、主に関連会社及び他の会社の負債に対する保証人または連帯保証人として、総額1,010億4,300万円(9億5,603万2,000米ドル)の偶発債務を有しております。

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社により運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

7. 株主資本

商法では、額面価額を最低限として、新株発行価格の内50%以上は、資本金に組み入れることが義務づけられております。資本金として組み入れる比率は、取締役会の決議によって決定されます。資本金として組み入れる金額を超える部分は、資本準備金に組み入れられます。

商法は、現金配当及び他の現金支払いの最低10%に相当する金額を、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に等しくなるまで、利益準備金として積み立てなければならないと定めています。利益準備金及び資本準備金は、株主総会の議決により欠損金の解消または削減に利用することができ、また、取締役会の議決があれば資本金に組み入れることができます。利益準備金及び資本準備金の合計額が、資本金の25%に等しいかこれを上回るときには、株主総会の議決により、配当またはその他の目的に充てることができます。利益準備金は、添付の連結財務諸表の連結剰余金に算入しております。

日本の慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において記録されます。2004年3月31日における剰余金には、2004年6月24日の株主総会で承認された期末配当及び取締役賞与を示す金額が含まれております。当社が配当として割り当てることのできる最高金額は、商法に準拠して、当社個別財務諸表に基づいて算出されます。さらに、中間配当は、商法上の制限に従って、取締役会の決議により行うことができます。

8. その他の収益（費用）：その他、純額－内訳

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
その他－純額:			
有価証券の売却損益	¥ 19	¥ (3)	\$ 180
為替差益(損)純額	2,095	2,080	19,822
船舶、投資有価証券及びその他資産の売却益	10,821	4,797	102,384
備船解約金	—	(421)	—
船舶、投資有価証券及びその他資産の除売却損	(7,024)	(2,771)	(66,458)
関係会社清算損	(36)	(164)	(341)
投資有価証券等評価損	(798)	(6,294)	(7,550)
貸倒引当金繰入	(1,605)	(545)	(15,186)
特別退職金	(1,018)	(1,864)	(9,632)
事業整理統合損失引当金繰入	(141)	—	(1,334)
その他	2,658	(181)	25,149
合計	¥ 4,971	¥(5,366)	\$ 47,034

9. リース

借主側:

(A) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2004年3月31日時点での取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位:百万円			
	船舶	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	¥2,746	¥36,936	¥273	¥39,955
減価償却累計額相当額	1,295	25,359	233	26,887
期末残高相当額	¥1,451	¥11,577	¥ 40	¥13,068

	単位:千米ドル			
	船舶	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	\$25,982	\$349,475	\$2,583	\$378,040
減価償却累計額相当額	12,253	239,937	2,205	254,395
期末残高相当額	\$13,729	\$109,538	\$ 378	\$123,645

(2) 2004年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位:百万円	単位:千米ドル
1年内	¥ 3,758	\$ 35,557
1年超	15,055	142,445
合計	¥18,813	\$178,002

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
支払リース料	¥4,514	¥4,913	\$42,710
減価償却費相当額	3,813	3,897	36,077
支払利息相当額	476	607	4,504

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、定額法を用いて算出しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(B) 2004年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位:百万円	単位:千米ドル
1年内	¥ 36,509	\$ 345,435
1年超	277,221	2,622,963
合計	¥313,730	\$2,968,398

貸主側:

(A) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2004年3月31日時点での取得価額、減価償却累計額、及び期末残高は、以下の通りであります。

	単位:百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額	¥57	¥492	¥549
減価償却累計額	42	449	491
期末残高	¥15	¥ 43	¥ 58

	単位:千米ドル		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額	\$539	\$4,655	\$5,194
減価償却累計額	397	4,248	4,645
期末残高	\$142	\$ 407	\$ 549

(2) 2004年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位:百万円	単位:千米ドル
1年内	¥ 97	\$ 918
1年超	69	653
合計	¥166	\$1,571

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
受取リース料	¥110	¥119	\$1,041
減価償却費	59	93	558
受取利息相当額	13	17	123

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(B) 2004年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位:百万円	単位:千米ドル
1年内	¥ 99	\$ 937
1年超	126	1,192
合計	¥225	\$2,129

10. セグメント情報

(A) 事業の種類別セグメント情報:

2004年3月31日に終了する年度:	単位:百万円						
	外航海運業	フェリー 内航事業	運送代理店 及び 港湾運送業	貨物取扱業 及び 倉庫業	その他事業	消去又は全社	連結
1.売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥823,477	¥31,368	¥45,359	¥46,060	¥ 50,996	¥ -	¥ 997,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,730	4,068	39,331	921	21,125	(72,175)	-
計	830,207	35,436	84,690	46,981	72,121	(72,175)	997,260
2.営業費用	747,122	34,179	79,338	46,759	69,231	(71,495)	905,134
営業利益(損失)	¥ 83,085	¥ 1,257	¥ 5,352	¥ 222	¥ 2,890	¥ (680)	¥ 92,126
3.資産、減価償却費及び資本的支出:							
(1)資産	¥856,792	¥33,454	¥57,975	¥25,476	¥191,088	¥(164,579)	¥1,000,206
(2)減価償却費	48,182	1,884	2,984	562	1,722	0	55,334
(3)資本的支出	40,964	3,566	2,262	1,378	2,379	-	50,549

2003年3月31日に終了する年度:	単位:百万円						
	外航海運業	フェリー 内航事業	運送代理店 及び 港湾運送業	貨物取扱業 及び 倉庫業	その他事業	消去又は全社	連結
1.売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥736,171	¥29,135	¥41,520	¥47,319	¥ 56,143	¥ -	¥ 910,288
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,800	4,320	37,335	1,061	18,678	(68,194)	-
計	742,971	33,455	78,855	48,380	74,821	(68,194)	910,288
2.営業費用	705,514	32,807	76,549	48,434	70,842	(69,214)	864,932
営業利益(損失)	¥ 37,457	¥ 648	¥ 2,306	¥ (54)	¥ 3,979	¥ 1,020	¥ 45,356
3.資産、減価償却費及び資本的支出:							
(1)資産	¥870,673	¥30,652	¥53,375	¥26,660	¥186,661	¥(121,409)	¥1,046,612
(2)減価償却費	53,672	1,908	2,860	616	1,655	-	60,711
(3)資本的支出	42,733	1,290	3,934	481	1,056	-	49,494

2004年3月31日に終了する年度:	単位:千米ドル						
	外航海運業	フェリー 内航事業	運送代理店 及び 港湾運送業	貨物取扱業 及び 倉庫業	その他事業	消去又は全社	連結
1.売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	\$7,791,437	\$296,793	\$429,170	\$435,803	\$ 482,505	\$ -	\$9,435,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,677	38,490	372,135	8,714	199,877	(682,893)	-
計	7,855,114	335,283	801,305	444,517	682,382	(682,893)	9,435,708
2.営業費用	7,068,994	323,389	750,667	442,417	655,038	(676,459)	8,564,046
営業利益(損失)	\$ 786,120	\$ 11,894	\$ 50,638	\$ 2,100	\$ 27,344	\$ (6,434)	\$ 871,662
3.資産、減価償却費及び資本的支出:							
(1)資産	\$8,106,651	\$316,529	\$548,538	\$241,045	\$1,808,005	\$(1,557,186)	\$9,463,582
(2)減価償却費	455,880	17,826	28,234	5,317	16,293	-	523,550
(3)資本的支出	387,587	33,740	21,402	13,038	22,509	-	478,276

(会計処理方法の変更)

注記2(12)「役員退職慰労引当金」に説明するように、従来、取締役及び監査役の退職慰労金は、支払時に費用として計上していました。日本における現在の会計慣行を考慮し、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づいて役員退職慰労引当金を計上するよう会計処理の方法を変更しました。この変更に伴い、従来の方法に基づく結果と比較して、営業経費が3億800万円減少し、営業利益が3億800万円増加しました。この新しい会計処理の方法が他のセグメントに及ぼす影響は軽微です。

(B) 所在地別セグメント情報:

各セグメントは、以下の国または地域を対象としております。

北米: 米国、及びカナダ
欧州: 英国、オランダ、及びその他欧州各国
アジア: 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
その他: 中南米、アフリカ、オーストラリア、及びその他の国々

セグメントの売上高とは、売上を上げた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登録している会社の売上をさしますが、当社及び/または日本国内の子会社に対する備船契約に基づいて船舶を所有するだけの目的で、パナマやリベリアなどの諸国に登録された便宜地籍船会社(FOC会社)による売上は除外されております。便宜地籍船会社は、便宜上、本セグメント情報では日本に登録している会社とみなしてしております。

セグメントの費用とは、売上をあげるために費用が生じた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登録している会社の費用をさします。

セグメントの資産とは、セグメント内の国に登録している会社が所有する資産であります。便宜地籍船会社の船舶などの資産は日本の会社の資産とみなしてしております。

2004年3月31日に終了する年度:	単位:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
1.売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥940,671	¥37,270	¥ 8,875	¥10,370	¥ 74	¥ -	¥ 997,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,001	7,576	4,936	13,308	1,519	(28,340)	-
計	941,672	44,846	13,811	23,678	1,593	(28,340)	997,260
2.営業費用	855,888	39,972	12,831	22,495	1,525	(27,577)	905,134
営業収入(損失)	¥ 85,784	¥ 4,874	¥ 980	¥ 1,183	¥ 68	¥ (763)	¥ 92,126
3.資産	¥933,747	¥29,399	¥88,992	¥12,567	¥1,660	¥(66,159)	¥1,000,206

2003年3月31日に終了する年度:	単位:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
1.売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥851,026	¥39,747	¥ 8,150	¥11,331	¥ 34	¥ -	¥ 910,288
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,881	6,925	2,633	13,379	1,172	(26,990)	-
計	853,907	46,672	10,783	24,710	1,206	(26,990)	910,288
2.営業費用	812,144	43,202	10,339	24,124	1,270	(26,147)	864,932
営業収入(損失)	¥ 41,763	¥ 3,470	¥ 444	¥ 586	¥ (64)	¥ (843)	¥ 45,356
3.資産	¥971,131	¥33,620	¥95,103	¥13,486	¥1,243	¥(67,971)	¥1,046,612

2004年3月31日に終了する年度:	単位:千米ドル						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
1.売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	\$8,900,284	\$352,635	\$ 83,972	\$ 98,117	\$ 700	\$ -	\$9,435,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,471	71,681	46,703	125,916	14,372	(268,143)	-
計	8,909,755	424,316	130,675	224,033	15,072	(268,143)	9,435,708
2.営業費用	8,098,098	378,200	121,402	212,840	14,429	(260,923)	8,564,046
営業収入(損失)	\$ 811,657	\$ 46,116	\$ 9,273	\$ 11,193	\$ 643	\$(7,220)	\$ 871,662
3.資産	\$8,834,771	\$278,163	\$842,010	\$118,904	\$15,706	\$(625,972)	\$9,463,582

(会計処理方法の変更)

注記2(12)「役員退職慰労引当金」に説明するように、従来、取締役及び監査役の退職慰労金は、支払時に費用として計上してまいりました。日本における現在の会計慣行を考慮し、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づいて役員退職慰労引当金を計上するよう会計処理の方法を変更しました。この変更に伴い、従来の方法に基づく結果と比較して、営業経費が3億800万円減少し、営業利益が3億800万円増加しました。この新しい会計処理の方法が他のセグメントに及ぼす影響は軽微です。

(C) 海外売上高:

2004年3月31日に終了する年度:	単位:百万円				合計
	北米	欧州	アジア	その他	
1.海外売上高.....	¥261,238	¥141,015	¥217,647	¥269,278	¥889,178
2.連結売上高.....	-	-	-	-	¥997,260
3.海外売上高の連結売上高に占める割合.....	26.2%	14.1%	21.8%	27.0%	89.2%

セグメントは、地理的的近接度により区分されております。各セグメントに属する地理的範囲は、以下の通りであります。

北米: 米国、及びカナダ

欧州: 英国、オランダ、及びその他欧州各国

アジア: 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

その他: 中南米、アフリカ、オーストラリア、及びその他の諸国

海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

2003年3月31日に終了する年度:	単位:百万円				合計
	北米	欧州	アジア	その他	
1.海外売上高.....	¥230,970	¥117,057	¥192,984	¥225,812	¥766,823
2.連結売上高.....	-	-	-	-	¥910,288
3.海外売上高の連結売上高に占める割合.....	25.4%	12.9%	21.2%	24.8%	84.2%

2004年3月31日に終了する年度:	単位:千米ドル				合計
	北米	欧州	アジア	その他	
1.海外売上高.....	\$2,471,738	\$1,334,232	\$2,059,296	\$2,547,810	\$8,413,076
2.連結売上高.....	-	-	-	-	\$9,435,708
3.海外売上高の連結売上高に占める割合.....	26.2%	14.1%	21.8%	27.0%	89.2%

11. 法人税等

2003年及び2002年3月31日に終了する年度においては、法定実効税率は概ね38%となっております。

以下の表は、2002年3月31日に終了する年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の要約です。

2003年3月31日に終了する年度における法人実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

2004年及び2003年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な要素は、以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産:			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 2,726	¥ 2,237	\$ 25,792
賞与引当金損金算入限度超過額	1,672	1,365	15,820
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,184	4,615	49,049
役員退職慰労引当金自己否認額	593	292	5,611
株式評価損自己否認額	1,903	2,373	18,005
繰越欠損金	1,006	806	9,518
未払事業税・事業所税損金不算入額	498	305	4,712
未実現固定資産売却益	407	542	3,851
その他	73	602	691
繰延税金資産小計	14,062	13,137	133,049
評価性引当金	(1,365)	(541)	(12,915)
繰延税金資産合計	12,697	12,596	120,134
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(983)	(952)	(9,301)
特別償却準備金	(2,212)	(3,366)	(20,929)
その他有価証券評価差額金	(12,392)	(4,040)	(117,248)
退職給付信託設定益	(4,368)	(4,367)	(41,328)
その他	(439)	(735)	(4,154)
繰延税金負債合計	(20,394)	(13,460)	(192,960)
純繰延税金資産(負債)	¥ (7,697)	¥ (864)	\$ (72,826)

12. 従業員退職給付と年金制度

2004年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
退職給付債務	¥ 63,348	¥ 63,501	\$ 599,375
未認識数理計算上の差異	(5,003)	(14,196)	(47,337)
前払年金費用	11,402	11,424	107,882
年金資産(減算)	(55,833)	(45,699)	(528,271)
退職給付引当金	¥ 13,914	¥ 15,030	\$ 131,649

2004年及び2003年3月31日に終了する年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
勤務費用	¥3,326	¥4,001	\$31,469
利息費用	946	1,147	8,951
期待運用収益(減算)	(26)	(745)	(246)
数理計算上の差異の費用処理額	1,541	363	14,580
退職給付費用	¥5,787	¥4,766	\$54,754

2004年及び2003年の各3月31日に終了する年度における割引率は、それぞれ2.0%であります。また、2004年及び2003年3月31日に終了する年度における年金資金の期待収益率は、それぞれ0%であります。

退職給付見込額は期間定額基準により各年度へ配分しております。数理計算上の差異は定額法(主として10年)により、翌会計年度から費用処理致します。

13. その他

2003年6月25日に、当社の株主により、(1) 2004年3月31日現在の登録株主に対する、1株当たり7円(0.066米ドル)、すなわち合計83億920万円(7,940万米ドル)となる配当金の支払い、及び(2)役員に対する13,200万円(124万9,000米ドル)の賞与が承認されました。

14. ストックオプション制度

当社は、ストックオプション制度を設けております。2000年6月27日、当社株主総会にて、旧商法第210条第2項(2002年改正)に従って当社の取締役及び執行役員に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に基づいて付与されたストックオプションの行使によって自己株式から譲渡された当社普通株式は、2004年3月31日現在で10万3,000株、2004年5月31日現在で0株でした。付与されたストックオプションを行使できる期間は、2002年6月20日から2004年6月26日までです。

2001年6月27日、当社株主総会にて、旧商法第210条第2項(2002年改正)に従って当社の取締役及び執行役員に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に従って付与されるストックオプションの行使によって、新たに発行された、または自己株式から譲渡された当社普通株式数は、2004年3月31日現在で62万8,000株、2004年5月31日現在で46万5,000株でした。ストックオプションを行使できる期間は、2003年6月28日から2005年6月30日までです。

2002年6月25日、当社株主総会にて、商法第280条第20項及び第280条第21項に従って当社の取締役、執行役員、及び幹部職員、ならびに関連会社の社長に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に従って付与されるストックオプションの行使によって、新たに発行された、または自己株式から譲渡された当社普通株式は、2004年3月31日現在で149万株、2004年5月31日現在で148万株でした。ストックオプションを行使できる期間は、2004年6月26日から2012年6月25日までです。

2003年6月25日、当社の株主により、商法第280条第20項及び商法第280条第21項に従って当社の取締役、執行役員、及び幹部職員、ならびに関連会社の社長に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に従って付与されるストックオプションの行使によって、新たに発行された、または自己株式から譲渡された当社普通株式は、2004年3月31日現在で159万株、2004年5月31日現在で158万株でした。ストックオプションを行使できる期間は、2005年6月26日から2013年6月25日までです。

2004年6月24日、当社の株主により、商法第280条第20項及び商法第280条第21項に従って当社の取締役、執行役員、及び幹部職員、ならびに関連会社の社長に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に基づくストックオプションの行使によって、新たに発行される、または自己株式から譲渡される当社普通株式は、最大で210万株です。当社取締役会の承認により、ストックオプションを行使できる期間は、2005年6月20日から2014年6月24日までです。

アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて



当社は、和文と英文とで内容上の重要な相違が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた連結及び単体の監査法人の監査済英文財務諸表とその和訳を掲載しておりますが、英文財務諸表の和訳は監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

なお、日本語の連結及び単体の財務諸表の正文としては、「有価証券報告書」をご参照下さい。

公認会計士の監査報告書

株式会社商船三井

株主各位および取締役会御中

当監査法人は、株式会社商船三井(日本法人)及び連結子会社の2004年3月31日及び2003年3月31日現在における添付の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに関連する連結損益計算書、連結株主資本計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、連結財務諸表に対する注記1に記載されているとおり日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の2004年3月31日及び2003年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表の注記2(12)で述べられているとおり、2003年4月1日より、株式会社商船三井は、役員退職慰労金支給に関する会計方針を、退職慰労金の支払い時に必要経費として処理する方法から、すべての取締役及び監査役が決算日に退職したと仮定した場合の内規に基づく期末要支給額を発生主義に基づき計上する方法に変更している。

2004年3月31日現在及び同日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルへ換算されたものである。当監査法人は、再計算した結果、日本円で表示された連結財務諸表が、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへ換算されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本 東京

2004年6月24日



KPMG AZSA & Co., an audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law, is the Japan member firm of KPMG International, a Swiss cooperative.